

## NEWS RELEASE

報道関係者各位

### いこま市民パワー株式会社

奈良県生駒市谷田町 1615 番地  
生駒市テレワーク&インキュベーションセンター  
IKOMA-DO(イコマド)内  
小売電気事業者登録番号 A0435



## 木質バイオマス発電所を運営する TJ グループホールディングス(株)が当社株主として参画 新体制で再エネの地産地消と脱炭素化を推進します

いこま市民パワー(株) (代表取締役 小紫雅史。以下 ICP) は、自社で保有していた株式 (510 株) を下表のとおり、2022 年 2 月 28 日付けで譲渡しました。TJ グループホールディングス(株) (本社 大阪府大東市 代表取締役 東野隼士。以下 TJ グループ) が新たに参画されるとともに、生駒商工会議所と (一社) 市民エネルギー生駒の出資額がそれぞれ増額しました。

### ■新しい出資構成

	生駒市	生駒商工会議所	TJ グループ	市民エネルギー生駒	南都銀行	ICP
2 月 28 日まで	765 株 (51%)	90 株 (6%)	—	60 株 (4%)	75 株 (5%)	510 株 (34%)
3 月 1 日から	765 株 (51%)	360 株 (24%)	180 株 (12%)	120 株 (8%)	75 株 (5%)	—

### ■TJ グループが発電する再生可能エネルギーで、エネルギーの地産地消・地域の脱炭素化に貢献

ICP は 2019 年度から TJ グループが運営する木質バイオマス発電所 (大東市) の電力の供給を受け、電源に占める再生可能エネルギー比率が約 10% まで向上しました。また、同グループは、新たに生駒市内で、大部分が固定価格買取制度 (FIT) に頼らない木質バイオマス発電所の 2024 年運転開始計画を推進中です。ICP は、新発電所からの調達が実現すれば、再エネ比率が約 40% まで向上します。新しい体制で、環境価値の高い再エネ電力の確保を確実にし、地域に供給することで、より一層のエネルギーの地産地消の拡大と地域の脱炭素化に貢献します。

※TJ グループは、木質バイオマスの資源化を行う「株式会社都市樹木再生センター」など、グループ各社を通じて木質資源の有効利用に向けた取組を推進。2022 年 1 月には、令和 3 年度新エネ大賞経済産業大臣賞を受賞されています。

### ■いこま市民パワー (株) について

生駒市が 51% を出資する自治体新電力会社です。電力事業を通じて得られた収益は株主に配当せず、コミュニティサービスとして地域に還元し、地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及促進・脱炭素化・エネルギーの地産地消に取り組みます。

### ■お問い合わせ先

いこま市民パワー株式会社 担当：高橋 TEL：0743-75-5020

E-mail：[ikoma-icp@ikomacivicpower.co.jp](mailto:ikoma-icp@ikomacivicpower.co.jp) URL：<https://www.ikomacivicpower.co.jp/>